

| | |
|--|-------------------------|
| 日 時 | 令和4年7月14日(木) |
| 視 察 先 1 | 愛知県豊田市足助「おいでん・さんそんセンター」 |
| 研修テーマ (視察項目) | 移住・定住対策の取組状況と課題について |
| <p>① 取組の経緯・内容など</p> <p>愛知県豊田市は、人口約42万人で名古屋市に次ぐ2位、面積は約918㎓と県内最大である(2021年4月1日現在)。全国に62ある中核市の中で17位にランクされているが、世界的大企業「トヨタ自動車」の本拠地として全国一の製造品出荷額・約15兆円を産出しており、産業別就業構成における第二次産業(製造業)は約45%と高い比率を堅持している。一方で、第一次産業(農林業)の構成率は1.8%と低く、そのほとんどは市域の約70%を占める山村地域での就業となっている。</p> <p>豊田市では、視察した「おいでん・さんそんセンター」が所在する足助をはじめ、下山、稲武、旭、小原といった旧町村5地区(2007年合併)と、市街地に隣接する藤岡、猿投、石野、高橋、松平の5地区の合わせて10地区が山村地域に該当し、都市部の約40万人に対し、約2万人がこれらの山村地域に分散している。この山村部、とくに旧町村5地区における過疎化は合併後に加速し、人口増減率は2021年10月1日現在、-26%、高齢化率は42.7%となっている(合併前10年間の増減率:-8.6%)。</p> <p>豊田市では、全国的な人口減少とともに経済が縮小し、国も地方自治体も財政が縮小していくことを見据えた社会実験的かつ先進的取組を2013年度からスタートしている。それが、「おいでん・さんそんセンター」の設立である。その理念は、都市と山村が抱える課題をひとつながりのものとして捉え、都市と山村それぞれが持つ強みを生かして支え合い、新しい魅力や価値を生み出し、人口減少、高齢化社会の下でも、様々な暮らしが選択できる「暮らし満足都市」の創造としている。つまり、「おいでん・さんそんセンター」は、田舎とまちの、人・地域・団体・企業が「つながる」ためのプラットフォームの役割を担うこととある。</p> <p>その具体的な取組の3本柱は、①都市と山村の交流コーディネート(田舎とまちがつながる様々な交流をマッチングし、持続化をサポート)、②いなか暮らし総合窓口(住まい、なりわいなど田舎暮らしの総合窓口として移住者をサポート)、③「支え合い社会」の研究・実践(センターが目指す支え合い社会の実現に向けた研究・実践をサポート)の3つである。この柱の下で、市民、NPOなどの活動団体と行政、専門家が連携し共に汗を流しながら、これまでの競い合ってきた社会から、支え合って幸せになる未来の社会に変えていくことを目指そうというものである。この崇高なビジョンの実現のためには、発足当時の行政主導型の組織では推進力や結束力、持続性に難があることから、新たな運営形態＝“半分市役所、半分民間企業”の「一般社団法人おいでん・さんそん」に改組し委託したことは特筆すべきことと評価したい。加えて、様々な課題の解決を図るためにネットワークを拡大させ、6つの専門部会(①地域スモールビジネス研究会、②移住定住専門部会、③森林部会、④食と農専門部会、⑤次世代育成部会、⑥セカンドスクール部会)を設け、バランスのとれた都市と山村のつながりを追求されている。</p> <p>このように多角的、重層的な取組の中で、今回の視察テーマとした「移住・定住対策の取組状況」については、「空き家バンク」事業が大きな実績を上げていた。同事業は、旧町村5地区の全域と、市街地隣接5地区の一部を対象に展開されているが、事業開始から2021年度末までに258世帯、595人の移住者を迎えており、30～40代がその6割を占めているという。また、369世帯が空き家の利用希望者として待機中であり、今後継続して空き家登録数を増やすことが最大の課題である中、地域に詳しく信頼される方が役割を受け持つ、独自の“空き家交渉人”の存在は実に大きいと感じた。</p> <p>“空き家交渉人”は、山村地域の自治区毎に「定住促進員」の役職として任命されるとのことで、空き家バンク事業の推進過程の中で必要に迫られ設けたようである。さらに、移住定住対策として注目できるのは「2戸2戸作戦(小規模宅地分譲)」である。これは、2～5区画程度の小規模な宅地分譲を行う事業で、定住希望者向けの住宅用地の選出を土地開発公社が事業主体となり、用地の買収、宅地造成及び宅地分譲を行うもので、足助の冷田自治区と新盛自治区に計6区画の実績があるという。もう一つ、「空き地情報バンク」も注目したい。この事業は、山村地域の定住を促進する目的で、当該地域に存在する未活用地(空き地)と、山村地域に土地を購入して住居を構えたい方(定住希望者)をつなぐ制度で、いずれの事業も白地か農振除外の申請が必要であるが、移住定住対策の受け皿拡大に寄与しているとのことである。</p> | |

最後の報告になるが、豊田市山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する『山村条例』が、2022年1月に施行されたことは、市民、山村住民、企業(事業者等)と同市の郷土への愛着や、支え合って幸せになる未来の社会づくりを本気で目指す、象徴的成果物と感じ入るばかりである。

② 今後の課題など

長引く新型コロナの影響や、これまでの大都市圏集中の暮らし志向から地方への回帰志向、新しい生活様式といった社会的価値観の転換とともに「おいでん・さんそんセンター」の役割は、今後ますます大きくなることを「(一社)おいでん・さんそん」の事業計画(ネット公開)から読み取ることができる。また、全国的にも珍しい『山村条例』及びその基本計画となる『おいでん・さんそんプラン』の施行を踏まえて、今後同センターに求められる課題として以下3つを挙げられている。

①住み続けられる地域：少数化社会における新たな自治モデルづくり(プラットフォームの強化、新共同体モデル支援、シェアハウスなど多様な空き家活用支援)

②活力がみなぎる地域：地域資源、課題を活かした地域循環経済づくり(起業支援、企業の新規事業、新たな観光、エンカル消費などを活かした生業づくり)

③山村の価値を市民が共有するまち：人が育ち、多様な暮らしが選択できるまちづくり(関係人口を育てる人材育成、教育を通じた山村の価値共有、豊田市モデルの全国発信)

これらの課題について、「(一社)おいでん・さんそん」に集まる多士済済の人材や情報、そして資金、さらには創造力という英知により、世界的産業都市と市域の7割が山村地域というコントラストが、より美しく輝きを増し、豊かな田園の市づくりが進むであろうことを注視し、学ばせていただきたいと思う次第である。

③ 本市に反映できると思われる点

今回、「おいでん・さんそんセンター」を視察する背景には、本市中山間地域において取り組んできた移住定住促進対策の重要事業である「空き家・空き地バンク」「優良田園住宅制度」等に、次のような問題が露呈していると感じているからである。

①事業を所管する「中山間地域活性化推進課」の組織的機能低下＝人員・人材不足、業務の多様化、2～3年の人事異動による継続性と発展性の後退

②同課の業務多様化を補う仕組みづくりが必要＝「さとやママ」、自治会等への業務委託など

③移住希望者登録数と空き家登録数の大幅なアンバランスを解決するための取組に問題＝“空き家・空き地交渉人”(定住促進員)の不在＝地域おこし協力隊員に任せようとしている

④「広域連携課」との連携や事業推進力、情報発信力が乏しい

⑤「優良田園住宅」「空き地バンク」の取組が消極的＝農業委員会等との連携不足・熱意不足

⑥土地開発公社の復活と移住定住対策への取組＝未活用地の農振除外と宅地開発・分譲等

以上のような課題解決のためには、「(一社)おいでん・さんそん」のような半分市役所、半分民間企業という運営形態で取り組む組織が今こそ求められていると考える。中山間地域への移住定住促進というミッションを、行政に精通し、しかも情熱と経営感覚を持ってリードできる人材を中心に、自治会や、移住者の母親チーム「さとやママ」、地域活性化団体、民間企業とも協働して取り組むことが必要と考えている。

④ その他(感想、意見)

「(一社)おいでん・さんそん」の運営形態＝“半分市役所、半分民間企業”という経営スタイルに強い関心を持っている。ローカルの中自治体においては、人口減少対策が最重要課題であり、その政策・戦略の立案能力と具体の取組の巧拙、スピード感の有無が山村地域の存亡や明暗を分けることになっていくと思う。

本市は、「ほどよく都会、ほどよく田舎」というほんわかとしたキャッチフレーズを標榜しているが、その呑気さがやがて豊田市や神山町のように行政挙げて移住定住対策に真正面から取り組んでいる地方自治体に先を越されていく危機感をわたしは覚えてならない。首都圏とのアクセス性の良さや温暖な気候と豊かな自然環境、穏やかな人柄等々、大胆な政策・施策を打たなくても移住者は寄ってくと高を括っている場合ではないと思っている。

本市の移住定住促進対策のあり方について、今回の視察から学んだことや肌で感じたことを、次年度予算編成に向けて整理、研究し、政策提言に結びつけたいと考えている。

| | |
|--|-----------------------------|
| 日 時 | 令和4年7月15日(金)・16日(土) |
| 視 察 先 2 | 徳島県神山町産業観光課、「(一社)神山つなぐ公社」、他 |
| 研修テーマ(視察項目) | 移住定住対策の取組状況と課題について |
| <p>① 取組の経緯・内容など</p> <p>徳島県神山町は、徳島市の西に隣接する山あいの自治体で、面積は173.30㎏あるものの町域の86%が300～1,500m級の山々に囲まれており、町の中央を徳島市に向かって蛇行する鮎喰川の流域に農地と集落が点在した山村自治体である。</p> <p>同町は、1955年に5つの村(阿野村、下分上山村、神領村、鬼籠野村、上分上山村)が合併し^{かみやま}上山、神領を語源に神山町として発足している。合併当時20,197人あった人口は農林業の衰退と若者の都市部への流出と併行して大幅に減少し、2020年の国勢調査では人口4,647人、高齢化率54.7%である。</p> <p>このように過疎が進む典型的な山村自治体の神山町が、地方創生、地域活性化の成功事例＝神山モデルと呼ばれるほどの注目を浴びるようになったのは、1997年の「国際文化村構想」の発表と、構想は実現しなかったものの町内の実業家等が1999年から、国内外の芸術家を招聘する「神山アーティスト・イン・レジデンス」事業を開始したことが契機となっている。その原動力となった国際文化村委員会は、2004年にNPO法人グリーンバレーに改組し、町から受託した移住支援事業等を行うようになる。時を同じくして同町は、都市部との情報格差是正対策として光ファイバー網等の情報インフラ整備に着手する。その効果は大都市の企業を同町へ誘致させることとなり、2010年にベンチャー企業sansonが古民家を改修しオフィスとしたのを機に、IT企業のサテライトオフィスの進出が相次ぐ。また、それに伴い若者によるビストロ(食堂)等のサービス産業や就農者等が生まれるなどして大都市圏からの移住ブームを呼び起こす。これは神山町が発足した1955年以降で初めて社会動態人口が減少から増加に転じた瞬間でもあった。</p> <p>そのような変化に町が活性化しつつある2014年、日本創生会議は、今後2040年までに全国約1800の自治体のうち約半数が消滅するという実に衝撃的ないわゆる「増田レポート」を発表しているが、この中で神山町は人口減少率が全国で20番目に大きいという厳しい現実を突きつけらる。</p> <p>この事態を受け、翌2015年に、神山町役場の中堅職員と住民等約30名からなるワーキンググループが創生戦略を策定し、それを基に同町が創生戦略・人口ビジョン『まちを将来世代につなぐプロジェクト』を発表する。その屋台骨となるのは、民間による地域公社の設立と役場内の課長級による戦略策定チームで、その両者の連携・協働により継続性、発展性のある具体の施策事業の実行を図る新たな組織として、2016年に移住定住・教育・福祉等の複数分野を担う「一般社団法人・神山つなぐ公社」と、創生戦略の重要テーマとした「まちの農業を次世代につなぐ」を担う(株)フードハブ・プロジェクトが設立された。(以上は、神山町産業観光課の説明より)</p> <p>今回の神山町への視察では、この創生戦略策定のプロセスやフードハブ・プロジェクトの取組状況を、キーパーソンとして活躍されている元銀行マンを経て役場職員となり「(一社)神山つなぐ公社」の代表理事として出向している馬場達郎氏(39歳)と、徳島市出身で神奈川県の小学校教師を経て2016年に(株)フードハブ・プロジェクトに入社後、「NPO法人・まちの食農教育」を設立した代表理事・樋口明日香氏から、たいへんな熱意と使命感に燃えるお話と、農村風景とプロジェクトの一体感を全身で感じられる現場のご案内をいただいた。</p> <p>まず、最初に「創生戦略レクチャー」の講師・馬場達郎氏の約2時間に及ぶお話しの中で特に印象に残るのは、神山町の人口減少問題と若者の流出に対し、創生戦略のワーキンググループが同町の未来を逆説的発想で想定する作業「成り行きの未来」には驚いた。つまり、現状を認識しつつ何も対策を施さなければどうなるか、というシミュレーションである。この負の仮説を、町長はじめ役場職員や住民が共有することから本気になった創生戦略が実現性・具体性をもって練られ策定されていくことが理解できた。とりわけ、“実行する熱意と力のある人が明確に存在すること”や“人は「可能性が感じられる」ところに集まる(来る、還る)”。その要素として、・人がいる・いい住居がある・よい学校と教育がある・多様な働き方と仕事がある・富や資源が流出しない・安心な暮らしがある・関係が豊かで開かれている。これら一つひとつを主要施策のコンセプトとし、事業を好循環に回らせ、掛け算をしながら日々発信していくことで創造的まちづくりが実現する、というビジョンには感動を覚えた。また、「(一社)神山つなぐ公社」は、この『まちを将来世代につなぐプロジェクト』を行政と協働で実現してゆくために設立されたが、その理由について明快に指摘している。</p> <p>○行政のみで進めると、</p> | |

- ・計画、予算、議会承認、実施、変更等の手続きに時間を要する
- ・公平性の原理からくる「意欲や可能性の際だった活動」の伸ばしにくさ

○民間のみで進めると、

- ・町、近隣自治体、県、国との連携が難しい
- ・経済合理性に偏って必要な公益性を保持できない

そこで、官民両輪の協働により、柔軟で、スピーディーに、分野横断性を持って施策群を進めていく。という合理的な考えから公社設立を実現させている。

次に、(株)フードハブ・プロジェクト(FHP)と「NPO法人・まちの食農教育」を携われる樋口明日香氏からそれぞれの設立を伺った。FHPの始まりのきっかけは、神山町地方創生戦略を考えるワーキンググループから。つまり役場と住民が一体となり2015年7月～12月末までの約半年間の議論を踏まえ、2016年4月に神山町役場と神山つなぐ公社、(株)モノサスが共同で会社として設立したという。全国の中山間地域では、農業者の高齢化、後継者不足による耕作放棄地の増加、その一方で拡大する鳥獣被害などが大きな社会問題になっている中、神山の農業従事者の平均年齢は71歳で限界に来ている。そんな日本のどこの田舎にでもある課題を、小さいものと小さいもの＝少量生産と少量消費をつなぐ、というシンプルな活動を通じて官民一体で解決して行こうというのがフードハブ・プロジェクトの理念だという。その基で、神山の農業を食べて支える＝地産地食と農業の担い手を育てるために、5つの取り組みを掲げている。①地域に貢献する「社会的農業」の実践、②地域の食材を使った「食堂&パン屋」の運営、③地域の冷蔵庫としての「食品店」の運営、④地域の人たちとの「加工品」の開発&製造、⑤地域で取り組む循環型の「食育」の実践。

視察では、以上の実践現場と施設を約2時間かけて歩きながら樋口氏から分かりやすく説明を受けたが、有機栽培農法を肌で感じ、農産物の調理品を五感で食し、パンなどの加工品を楽しみ、スタッフの懸命さに感動することができた。

② 今後の課題など

全国から注目を浴びており視察も絶えないことから、「(一社)神山つなぐ公社」の組織力と実践力は当事者や関係者、住民の誇りとなりながら経済を回す好循環のスキームを確立していると高く評価したい。そのような中で取返して感じることは、やはり歯車となる人材の定着や人手不足の問題が出てくるのではないかと、という心配である。また、決して広くない農地で需要に応えられる作物や加工品が安定して賄えるのか。有機栽培という手間のかかる割に収量の多くないことや、労働時間、作業環境整備等の課題。報酬(給与)は果たして十分だろうか。等々、若者の将来に不安を抱かせないような支援助成の確立にも努力が必要となるだろう。さらに、神山モデルを模倣することで全国に平準化されていくこのような創生戦略＝地方創生の聖地としてのブランド力の低下もあり得ることから、新たな創生メニューの開発が求められてくると思う。

③ 本市に反映できると思われる点

視察初日の豊田市足助の「(一社)おいでん・さんそん」もそうであるように、官民が同じ志で、同じ目的を持って、新たな枠組みの組織を創設し運営していくことが本市の人口対策＝移住定住促進事業にも必要と強く感じている。ただ、前述したように、本市の自治体として比較的高い総合力、そして穏やか過ぎる市民性・気質等から思うに、危機感に鈍感であることが最大の欠点であると思う。

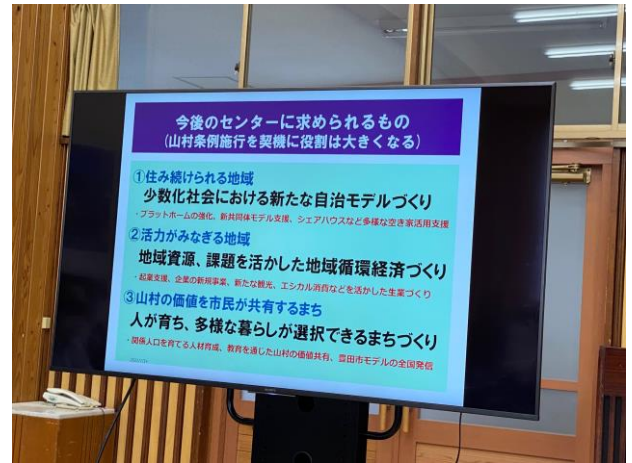
馬場氏が言うように“実行する熱意と力のある人が明確に存在すること”や“人は「可能性が感じられる」ところに集まる(来る、還る)”ということを解り合い、一つひとつの夢ある施策を企画立案し、地に足を付けて実践していく、しかもスピード感を持って。この決して難しくない取組姿勢こそ、本市が学ばなければならないことであろう。移住定住対策の局面は、全国的な競争もあり足早に変化している。空き家・空き地バンク、優良田園住宅制度を活かすためにも、移住希望者を逃さない受け皿対策を神山町からも学ぶことができた。それは、①学校跡地を活用した子育て世代向け移住者用集合住宅(8棟20戸分建設、入居者が集える附帯施設あり)。②空き家が見つかるまでや古民家の改修期間に過ごせる「すみはじめ住宅」(2戸確保)。③単身者向けの町営賃貸住宅(5戸)など、いずれも神山町産の木材使用や地元業者による建築であるが、学ぶべきと考える。

④ その他(感想、意見)

創出力と実践力がバランスされたコンパクトな組織の魅力とエネルギーを見ることができ感銘した。最重要課題＝人口対策に対し藤枝市もこのように官民一体の組織の必要を強く思う。

■豊田市足助

●「一般社団法人 おいでん・さんそん」について（おいでん・さんそんセンターにて） R4.7.14 AM



■徳島県神山村

●馬場達郎氏の「創生戦略レクチャー(まちの将来世代をつなぐプロジェクトについて) R4.7.15 PM



左から4人目が馬場達郎氏



子育て世代向け移住者用集合住宅

■徳島県神山村

●樋口明日香氏の「Food Hub Project」店舗と農地をめぐるツアー

R4.7.16 AM



左端が樋口明日香氏



地産地食レストラン「かま屋」でのレクチャー